

一般質問

市政全般に関する一般質問は6月10日、13日、14日、15日の計4日間にわたって行われ、16人の議員が142項目に及ぶ質問をしました。
その主なものは次のとおりです。

『一般質問』

一般質問は、提案された議案に対して説明や所見を求める「議案質疑」とは違い、市長等の執行機関が行う行政全般に対し、事務の執行状況や将来における政策方針などについて疑問をただしたり、報告や説明を求めたりするものです。

また、一般質問は定例会でのみ認められるもので、臨時会では行われません。



窓口に業務休日開庁の検討状況 は10月から第2・第4日曜日、午前中の開庁を決定

【議員】

休日開庁について10月からの実施を目標に検討中とのことだったが、現在の検討状況は。

【総務部長】

これまで休日開庁検討専門部会で検討し、6月3日に開催した行政改革推進本部会議において、本年10月から月2回、第2・第4日曜日の午前8時半から正午まで、主に住民票・戸籍証明・税証明等の証明書の発行業務を行うことと決定した。ただし、あくまで試行的な実施であり、今後についてはニーズを把握しながら検討したい。

【議員】

開庁日を月2回、第2・第4日曜日とした理由を伺いたい。

【総務部長】

当初は月1回の開庁との話もあったが、市民サービスの向上と、これまでマイナンバーの交付を第2・第4日曜日に実施していたことを受けてのことだ。

【議員】

毎週日曜日に開庁している土浦市役所でさえ休日の歩行者の減少に歯止めがかからない。本庁舎移転が駅前の振興にぎわいの創出となるよう、毎週休日開庁することが最大の支援となると思うがいかがか。

【総務部長】

にぎわいの創出の観点からは毎週開庁がベストとは思いますが、職員のローテーション等課題もあり、協議・検討してまいりたい。



他の質問

- ▼公募型プロポーザル方式について
- ▼女性の社会進出について
- ▼小中一貫教育について
- ▼下館祇園まつりについて



問 集落営農の組織強化（法人化）の市の対応は
答 い 法人化を積極的に働きかけた



森 議員

【議員】

国の政策による米の直接払いが（10アール当たり7,500円補助金）廃止されると聞く。今後どのようなのか。

【経済部長】

国の政策の見直しにより廃止されるが、今後も麦及び大豆の奨励金や転作に対する水田活用奨励金は継続され、その奨励金は年々拡大している。

【議員】

米価対策は、担い手農家育成のために所得向上が大事である。今後、TPP対策のこともあり、国は農林予算を拡大し新たな交付金等を使った政策を打ち出してくると思う。担い手農家が、新たな交付金等を知らなくて受けられなかったということが無いよう、市が情報を収集し、援助及び支援内容等を農家の皆様にしつかり伝えるのが重要だと思うがいかがか。

【議員】

情報提供については、市及びJA等で組織する農業再生協議会を中心に農家の皆様に細やかな情報提供について更に努めていく。

【議員】

国では集落営農の組織強化（法人化）を進められている。集落営農は市内に25の経営体があるとのことだが、法人化の取り組みについて伺いたい。

【経済部長】

法人化については、県や県農業会議が説明会や講演会を開催している。市も積極的に法人化を働きかけたい。なお、25経営体の内、田谷川にある集落営農組織は今年度中をめどに法人化を進めている。



他の質問

▼地方創生について ほか

問 「脳疾患」「心疾患」の対応は
答 ていく 内科・外科・救急科で対応し



仁平 議員

【議員】

なぜいまだに新中核病院の病院長、理事長が決まらないのか。あるいは決めないのか。

【市長】

この件は、両病院、両医療監、県にも話をしているが、両大学の状況もあり、なかなか決められないというのが現状だ。

【議員】

開院時にドクターは揃うのか。

【企画部長】

開院までには必要な医師を確保していききたい。

【議員】

市民は新中核病院ができればかかりつけの医師からの紹介状で、脳疾患や心疾患は診てもらえる。緊急時も安心して運んでもらえると思っている。しかし診療科目9科に「脳」「心」という字がどこにも見当たらない。なぜか。

【企画部長】

脳疾患、心疾患については、内科・外科・救急科で対応していく。

【市長】

市民に対して、新中核病院のPR不足等により、誤解を生じている状況がある。今後、周知を徹底していききたい。

【議員】

新中核病院の名称は、いつ、どのような方法で決めるのか。

【企画部長】

開院1年前をめどに市民からの公募等で決定していききたい。

【議員】

病院の名前を先に決めては。

【市長】

名前を先に決めてそこに突進していくこともあると思うが、市民の理解を得ながら少しずつ進めていきたいので、もう少し待っていただきたい。



他の質問

▼小中一貫教育と英語教育について ほか

問 奨学金返済に対する補助制度を創設しては定住促進のための一つの方法として真剣に考えているか



藤澤議員

【議員】本市の人口動向について、どのように考えているか。

【市長】平成17年に合併したときには11万4千人。11年たち、今年6月現在で10万4,038人世帯数はふえているが、人口は減っており、残念に思う。

【議員】本日現在の人口は何人か。

【企画部長】

6月1日現在では把握しているが、本日現在のものは把握していない。

【議員】

日々のチェックが必要ではないかと考えるので、把握することを提案したい。次に、多世代同居、同一敷地内での隣居、近居をする際の支援策について、取り組みはいかがか。

【企画部長】

近隣において、転入者に対し3世代同居に必要な住宅取得費用の一部を助成する制度を開始した市もある。他市の事

例等を参考にし、十分検討したい。

【議員】

次に、大学卒業後に奨学金返済に悩む若者世代がふえている。奨学金を返済中の方やこれから返済が始まる方で、市内在住で市内の企業で働く方に対し、返済の一部を補助する制度を創設してはいかがか。

【市長】

予算等の調整も必要となるが、定住を促進するための一つの方法として真剣に考えている。



他の質問

▼安心安全なまちづくりについて

▼下館駅周辺のにぎわい創出について

▼選挙と投票について

問 新規採用した手話通訳者の業務範囲は必要に応じ全庁的に対応させる



大嶋議員

【議員】

(手話を使って質問)

これまで、聴覚障害者が市役所に来たとき、市には手話通訳者がいなかったため十分な市民サービスが受けられない実情だった。聴覚障害者も、健常者と同じようなサービスを受ける権利がある。今回の市役所窓口への手話通訳者の配置には大変感謝している。そこで、次について伺いたい。

①設置までの経緯

②手話通訳者の採用は、県内で本市が初めてと聞いたが、他の市町村の様子はどうか。

③この手話通訳者は福祉事務所窓口だけの担当か、市窓口全体での通訳も兼ねるのか。

【市長】

①平成26年1月に我が国が締結した障害者権利条約において手話が言語として定義されたことを受けて、情報提供とコミュニケーションツールが保障される地域社会の実現に向けた一つの施策として、手

話技術を持った職員の配置を計画し実現するに至った。
②県内他市町村の状況は嘱託職員としては5力所くらいあるが、正職員としての採用は本市が初めてである。
③手話通訳の対応は担当部署だけではなく、必要があれば他の部署に出向き積極的に行っている。今後は職員間の手話勉強会開催も考えている。



こんにちは



よろしくお願いします

他の質問

▼政治倫理について

▼企業版ふるさと納税について

▼婚活支援について

▼観光振興へのコンサル活用について

問 筑西市民病院周辺の今後の空き地利用は 答 どのような有効活用が望ましか検討していく



三澤議員

【議員】 筑西市民病院の敷地面積は全体でどのくらいあるのか。

【市長】 9,500坪ある。

【議員】 筑西市民病院周辺は、玉戸駅や工業団地が隣接している。さらに、大型スーパー、ドラッグストア、多くの飲食店、娯楽施設、コンビニ、ガソリンスタンド、金融機関、冠婚葬祭場、駐在所、そして、小学校や中学校が比較的近くにある。改めて開発しなくても筑西市民病院を中心に生活に必要なものはほぼ全てそろっている。これが最大の売りであり、相乗効果による総合的なパワーがあり、まさに、安全安心便利の全ての要素がそろっている地域である。また、既存の空きスペースに子育て応援センター等ができれば、働くお母さんは子供さんを預け安心して仕事に出られるのではないかと。そこで、今後の

筑西市民病院の敷地の有効活用と、周辺地域の将来的なビジョン、整備計画等の考えはあるか。

【市長】

今後、新中核病院の整備に伴い筑西市民病院が診療所化された後の敷地を合わせるとこれらの土地の有効活用が期待できる。玉戸駅前という立地のよさもあるので、どのような有効活用が望ましいか、真剣に検討していきたい。



他の質問

▼コミュニティバスとデマンドタクシーの共存について
▼健康づくりのための取り組みについて

問 健診料を下げ、健診率のアップを進めるべきでは 答 精査しながら個人負担の軽減を図ってまいりたい



三浦議員

【議員】

予防医療に取り組むことで、病気の早期発見、早期治療につながり、一時的な医療費は増えるが将来的には医療費が削減されるという研究発表がある。予防医療、健康づくりへの考えと財政効果の認識はどうか。

【市長】

医療費は年々増大している。自分自身の生活や食生活を見直すなど、予防医療に取り組むのがよいと考える。

【議員】

そこで、市のスローガンを設定し、取り組んではいかかか。

【保健福祉部長】

今年は、健康づくり4団体が開催する「健康パーク」において一般の方からも標語を募集し、健康づくりのスローガンとして市民に周知し、健康づくり事業を推進していく。

【議員】

本市の特定健診料金は高いと思う。健診が無料の自治体も

ある。料金のハードルを下げ、健診率を高めることは行政が力を入れる部分ではないか。

【保健福祉部長】

心電図・眼圧等のオプション検査の料金を徴収していない市町村は、県内で39市町村ある。本市はそういった面では個人負担が大きいかと感じる。昨年の健診率が32・4%で県内6、7番目の低さであり、健診率の高いところはやはり健診料が安くなっている。今後は、料金と効果について精査しながら個人負担の軽減を図っていききたい。



他の質問

▼新中核病院について
▼産廃処理施設建設と市の対応について

問 新中核病院に夜間休日一次救急診療所を設置できないか
答 真壁医師会等と協議しながら検討したい



鈴木議員

【議員】

新中核病院は運営主体となる独立行政法人設立は平成30年4月。同年10月には開院する。2年半後の開院までには、早く2名の医療監から理事長及び病院長を任命し、医師と看護師確保問題などを解決していかなければならないと思う。なぜ、理事長及び病院長がまだ決まらないのか伺いたい。

【企画部長】

新中核病院の理事長及び病院長の選任は、候補者である水谷先生、梶井先生の両医療監には、既に、新中核病院を含めて地域医療の診療体制のあり方について同じ立場から意見をいただいている。なお、理事長は、市長が任命し、病院長は理事長が任命するため、県、筑波大学附属病院、自治医科大学附属病院などの意見も聞いて慎重に決定したい。

【議員】

小林地区にある保健センターにある夜間休日一次救急診療所から緊急性のある患者を新中核病院へ搬送することになった場合、搬送時間がかかり不安であるとの声がある。ついては新中核病院の敷地内に夜間休日一次救急診療所を設置できないか。もし敷地の問題から設置できないのであれば、隣接敷地に設置することはできないか。

【企画部長】

基本計画では、新中核病院は夜間休日一次救急診療所と隣接する等、密な連携関係を構築し、救急受け入れ強化、医師の負荷分散を行うとしている。今後真壁医師会等と協議しながら検討したい。



他の質問

▼人口ビジョンと観光資源について ほか

問 スピカビル1階に観光の拠点となる観光協会の設置を
答 観光PRにつながるため前向きに考えたい



増渕議員

【議員】

本市のイベントとしては、下館祇園まつり、どすこいペア、あけのひまわりフェスティバル、小栗判官まつり、筑西雛祭り・ひなめぐり等があり、観光資源は、盛りだくさんである。地域の観光をしつかりと進めていくには、拠点となる観光協会と朝から晩まで観光振興を考えるくらいのスタッフがいないと難しいと思う。筑西市観光協会は歴史ある協会であることから、今度、本庁舎となるスピカビルの1階に観光の拠点となる観光協会のスペースを確保していただきたいと思うがいかがか。

【市長】

例えば「陶器」は笠間市と益子町が有名であり、本市では陶芸家の板谷波山先生が名誉市民である。そこで、板谷波山展など大きなイベントを企画することで、筑西市、笠間市、益子町の3つの市町を結び広域的観光なども考えられ

【議員】

スピカビルと立体駐車場の間の道路を廃止して、イベント等を開催できる多目的広場として整備できないか。

【土木部長】

スピカビルの外周道路は当初の整備事業で補助金及び貸付金を利用したことから用途の廃止は難しい。しかしながら市の顔となる箇所であるため外周道路整備については、十分検討、協議を重ねてまいりたい。



下館祇園まつり

他の質問

▼コンパクトシティについて ほか

問 公共施設適正配置実施計画の策定がおくれている理由は、市民との合意形成を優先した市



小島議員

【議員】

平成23年、私が議員になった当時、行政改革の言葉とともに公共施設の適正配置という言葉があった。平成25年、公共施設白書が作成され、その際に適正配置に係る行程表と一緒に渡された。そこには平成27年度中に実施計画の策定を完了すると書かれていた。ところが、昨年度から始まった第3次行政改革においては、昨年度末に策定された公共施設適正配置に関する指針に基づき実施計画を策定する手順となっている。当初予定からおくれている理由は、

【総務部長】

第1に、「公共施設適正配置のための基本方針」を、「適正配置に関する指針」と別に策定する必要が生じたこと。第2に、これまでの「実施計画ありき」ではなく、市民との合意形成を図り、適正配置を推進させることを優先させたことの結果である。早急な

策定期間を設けず、平成31年度末を目標とするものであり、ご理解賜りたい。

【議員】

公共施設の適正配置をそれほど重要視していないのではないかとこの印象を受けるが。【総務部長】実施計画を策定するうえで、施設所管課とともに鋭意計画を練り、目標をクリアしたいと考えている。



他の質問

▼本庁舎移転後の跡地について
▼新中核病院の経営母体について
▼特別会計の見直しについて
▼土地利用規制について
▼スピカ・アセット・マネジメントについて

問 消防官、自衛官を防災調整監として配置しては、災害のエキスパートがいれば心強い



田中議員

【議員】

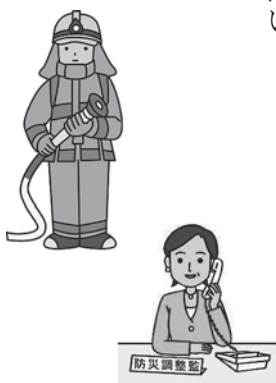
昨年9月の豪雨のとき、鬼怒川大橋のたもととの土手に立つて富士ノ宮球場を見下ろしたとき、土手の天端まで70センチくらいまで水がきいていて立っているのも恐ろしい体験をした。大災害の前には人間は無力と感じた。今回の災害は100年に一度の災害と言われているが、世界的に気候も変わってきている異常気象であり、今後、想定不可能な災害が起きるかもしれない。片や、災害対応責任問題で市長が悪い、誰が悪いとの声が聞かれたが、市長をはじめ市職員等は睡眠もとらずに災害対応に追われていたことも事実である。市長は災害対策本部の最高責任者ではあるが、災害対応には限界があると思う。市民の安心安全を思うと、災害時の対応のエキスパートとして、消防官や自衛官等の災害現場経験者を防災調整監として配置してはいいかがか。

【市民環境部長】

災害についての教訓や反省点は、文書や口頭で引き継ぐことはできるが、実際の災害は文書や言葉よりも経験が重要である。しかしながら市職員は人事異動が避けられないため、災害を経験したことがない職員が対応することも想定される。そのようなことから消防官や自衛官経験者のエキスパートの方がいれば心強い。

【市長】

龍ヶ崎市では気象予報士を配置した。本市でも真剣に考えたい。



他の質問

▼定住自立圏構想について
▼公共施設の適正配置について
▼新中核病院について

問 安心安全な生活環境を図るための要綱や条例の制定は地球環境全体を大きな目とらえ検討していく



石島議員

【議員】

市内における太陽光発電の
①設置面積。②地区別の割合。
③設置件数は。

【税務部長】

市で把握しているのは、太陽
光発電施設用地に供されて
いる土地の課税状況とその土
地に設備された太陽光発電施
設の償却資産に対する固定
資産税の課税状況である。①
平成28年度課税ベースで、土
地については納税義務者数
が286人、筆数が670
筆。合計面積は90・5ヘクタ
ーである。太陽光発電施設の
償却資産の納税義務者数は
197人。②設置面積に対す
る地区別の割合は平成27年度
課税状況で、下館地区45%、
明野地区28%、関城地区19%、
協和地区8%である。③土地
と償却資産の課税状況からの
把握のため、太陽光発電施設
の箇所数等は把握していない。

【議員】
再生可能エネルギー発電設備

の設置がふえてくる一方、い
ろいろな問題が発生し、トラ
ブルも考えられる。今後自然
環境及び安心安全な生活環境
が図られるよう、ガイドライ
ンや要綱及び条例の制定が必
要ではないか。

【市民環境部長】

東日本大震災以降、エネル
ギーや地球環境問題への意識
の高まりから、化石燃料から
自然エネルギーの導入が活発
化している。今後、地球環境
全体を大きな目とらえ、条
例の制定あるいは要綱の制定
等については検討していきたい。



他の質問

▼公共施設について
▼防災無線について
ほか

問 福祉避難所の協定を結んだ施設への支援はあるか
答 災害時には物資の調達、避難に要した経費などを支援



尾木議員

【議員】

福祉避難所の協定を結んでいる
福祉施設はどのくらいある
か。

【保健福祉部長】

社会福祉法人、特別支援学校、
企業などで合計11団体、15施
設。このうち高齢者施設は10
施設。

【議員】

15施設で受け入れ可能人数は
どれくらいか。

【保健福祉部長】

合計で416人が受け入れ
可能。

【議員】

熊本地震でも人員と物資不足、
一般の避難者が福祉避難所と
の認識がなく避難できてし
まったなど、さまざまな要因
で福祉避難所の受け入れが難
航したと聞く。そういった教
訓を生かす上で、本市として
協定を結んでいる施設への支
援などの対応はあるか。

【保健福祉部長】

災害時、協定福祉避難所につ

いての運営は各施設の職員に
お願いすることになるが、協
定により、市は各施設との連
絡網や福祉避難所運営マニ
アル及び運営フローを作成、
円滑な協力を依頼し、さらに
物資の調達や介護者の確保に
努める。また、避難所に要し
た経費については災害救助法
に基づき、食糧費や避難所運
営経費などの対象経費の範囲
内において支援する。また、
協定を結んだ際は、市広報誌
にてお知らせしている。

避難場所



他の質問

▼参議院議員選挙について
▼胃がん対策について
▼自殺対策について
ほか

問 農家の方が設置した防犯カメラに補助は出来ないか
答 どのような対応ができるか検討する



【議員】

報道を見ると、必ずと言っていいほど事故や犯罪のニュースがあり、犯罪や事故の解決に防犯カメラの存在がクロージアップされている。本市公共施設の防犯カメラの設置状況は。

【総務部長】

防犯カメラの設置状況は31施設202台（建物外54台、建物内148台）である。

【議員】

先日、幼稚園の遠足時に保護者の車を協和の杜公園に駐車した。楽しい思い出となった遠足が終わり車に戻ると、ガラスが割られ車内が物色されていた。協和の杜公園に防犯カメラを設置できないか。

【市民環境部長】

防犯カメラの設置は犯罪抑止に有効であり、現在、公益的な場所でも不特定多数の方が集まる場所に設置している。今後の設置は、警察及び教育委員会等で協議検討したい。

【議員】

スイカ盗難被害が多発しており、現在、防災無線を使つての注意喚起を呼びかけているが、それ以外の対応は。

【市民環境部長】

農産物被害防止は、警察、防犯連絡員、生産者等の協力により夜間の警備強化を図っている。

【議員】

農作物盗難対策として、農家の方は防犯カメラ等を設置している。市経済部として防犯カメラ等を設置した農家の方に対して補助できないか。

【経済部長】

生産振興の立場からどのような対応ができるか検討していきたい。



他の質問

▼成人式開催場所について

問 市西部地区の政策ビジョンは
答 スポーツ・レクリエーション拠点として検討したい



【議員】

本市の活性化を展望できる事業として、新中核病院、道の駅、新工業団地等、概ね市の中心から東よりの地域の活性化が伺える。まち全体のバランスを考えるならば、西側の政策ビジョンも考えるべきではないか。

【市長】

筑西市マスタープランの中で、下館西地区の将来像として「鬼怒川とともに歩む安心・快適な環境の地域づくり」と位置付けられている。今後、地区の特色である鬼怒川の水辺や緑を生かしたまちづくりを進め、スポーツ・レクリエーションの拠点として下館運動公園の整備についても検討していきたい。

【議員】

下館運動公園は、旧市民プールの解体が終了し、今後、残土の処理が終わると、広大な未整備の土地ができることが想像できる。たくさんの方が

散歩に訪れている県西運動公園のような施設が上平塚にあれば、川島地区、伊讃地区、五所地区から関城地区まで及ぶ西側の市民の健康増進のため、小さな子供さんたちの夢を育むためにも、総合運動公園の名にふさわしい公園となると思うが。

【市長】

残土が片付けば、いいサッカー場もできる。財政等もよく検討し、市民の健康づくりのため、子供たちの将来の夢のために整備をしていきたい。



他の質問

▼新中核病院建設について
▼市観光資源調査発掘協議会について
▼ふるさと納税について
▼道の駅について

問 イネ縞葉枯病対策への補助率 を上げられないか 来年度以降の航空防除につ いて今後検討していきたい



保坂議員

【議員】

現在イネ縞葉枯病がはやって
いる。この病気にかかる10
アール当たり3俵から4俵の
減収となる。これはヒメトビ
ウンカの影響によるもので、
防除がかなり効果的であると
聞く。この防除に対する市の
援助はどうなっているのか。

【経済部長】

この病気は数年前から発生し
ており、予防には薬剤の育苗
箱への処理、水田への薬剤の
直接散布、稲刈りが終わった
後の再生稲の処理、畦畔の除
草による駆除といった方法が
ある。今年度については県西
農業共済組合が実施する「航
空防除事業」の中で、無人ヘ
リ等により約1,000ヘク
タールを防除する計画である。
市としては農林航空防除支援
事業1,500万円の全体予
算の中で支援する。

【議員】

結城市では被害を受けた分に
補助が出るが、本市は事故除

外地域であり、減収分は自己
責任とされ、一切補償されな
い。そのための防除であるが、
費用がなかなか高いとのこと
である。補助率を上げてほし
いがいかがか。

【経済部長】

今年度は水稲の防除の一環で、
試験的に無人ヘリのイネ縞葉
枯病対策を行うといった状況。
来年度以降については今後検
討していきたい。



他の質問

▼新中核病院について
▼企画行政について
▼PCBについて
▼鬼怒緑地公園について
▼市有地の活用について

研 修 報 告

【総務企画委員会】

研修日 5月17日～18日

視察地 岩手県遠野市

宮城県大崎市

テーマ

・道の駅「遠野風の丘」

の運営について

・「あ・ら・伊達な道の駅」

の運営について

岩手県遠野市の道の駅は、
基本である「休憩機能」・

「情報発信機能」・「地域連

携機能」を重点に取り組み、

「全国モデル道の駅」にも選

定された。

遠野市では、地元住民と連

携を図り、安易にコンサルタ

ントに依頼せず「地域連携」

「地元の目線・地元のノウハ

ウ」を活かすことに視点をお

いていた。時間をかけてソフ

トづくりをし、行政と駅長が

一体となり良い関係を築きな

がら事業を展開していた。



民話のふるさと
道の駅「遠野風の丘」

また、運営については、企
業会計・複式会計の分かる行
政マンの育成をポイントに掲
げていた。
宮城県大崎市の道の駅も、
「地元を大切にする」「地元
に貢献する」「地元に着用を
もってもらう」ことを重視す
ることにより、「客が客を呼
ぶ」「人が人を呼ぶ」展開が
生まれていた。
共通して言えることは、
『地元・地域との連携』を最
重要と考え、ハード面だけで
なくソフト面の充実・強化を
図っていた。

【福祉文教委員会】

研修日 5月17日～18日

視察地 岩手県紫波郡紫波町

岩手県奥州市

テーマ

- ・紫波町図書館の新しい役割について
- ・連携型小中一貫教育、小学校統合

岩手県紫波町では、公民連携で地域活性化を進めたオ

ガルプロジェクトにより、駅前前の町有地に図書館、産直マルシェ、カフェなどが入る施設がオープンし、年間80万人が訪れている。図書館と民間との連携のイベントにより、従来の図書館の枠を超えたプロジェクトの推進エンジンとなっている。また、民間の建物があることで町には固定資産税、借地料が入り、交流館の使用料等と合わせると、図書館（交流館）の運営費の3分の1弱が賄われている。

岩手県奥州市の連携型小中



図書館の新しい役割について（オガールプラザ）

一貫教育については、小中の円滑な接続を図るため小学校高学年と中学校1学年を一つのまとまりとして教育カリキュラムを作成。また、中1での数学のつまづきが多いため、小中授業交流として、小中兼務の算数・数学の教員が相互乗入し、習熟度に応じた少人数指導を実践。双方に学力の向上が見られた。

小学校統合については、合併前の旧町の7小学校のうち半数の小学校が複式学級であったため、1校に統合。保護者・児童からは統合に好意的な声もある。

【経済土木委員会】

研修日 5月17日～18日

視察地 岩手県紫波郡紫波町

宮城県大崎市

テーマ

- ・公民連携手法による経済開発を通じたまちづくりについて
- ・米の品種改良について

岩手県紫波町「オガール」

は、未利用となつていいる公共用地を公民連携手法により魅力的な場所に生まれ変わらせた事例であった。

建設のための特定目的会社を設立、地域の金融機関から資金調達をするための厳しい審査を乗り越える必要性から、徹底したマーケティング調査を行い、現実的な事業計画を策定。身の丈にあう施設の規模を把握していた。また、産直施設の運営に関しては、年間を通じて食材を切らさないため野菜や花き等の作付計画の検討、6次産業化起業塾の

開催などが行われていた。

宮城県大崎市「古川農業試験場」は、「ササニシキ」や「ひとめぼれ」などの著名な品種

を開発した県の研究施設で、現在も新品種の開発や有害動植物の発生予察、省力・低コスト・多収栽培技術の確立に取り組んでいた。研究により耐病性能、耐冷・耐暑性能などに優れた品種が開発されているが、将来に向かっては万能品種から各性能に特化した個性派品種へのシフトが進められており、生産者にとってはその品種を選ぶことが重要な選択となってくると思われる。



新品種イネの世代促進温室（古川農業試験場）